

令和7年12月26日

国土交通政策研究所

国土交通政策研究所 重点政策研究課題に関する令和8年度予算決定概要

国土交通分野における政策形成に幅広く寄与するため、「国民の安全・安心の確保」「持続的な経済成長の実現」「個性をいかした地域づくりと持続可能で活力ある国づくり」に資する以下の7つの重点政策研究課題（新規5課題・継続2課題）に取り組めます。

国民の安全・安心の確保		
①	水災害に備えるための地域特性を踏まえたまちづくり手法に関する調査研究【新規】 令和8年度予算額：8百万円	多段階の浸水想定図等を用いつつ、水災害リスクの高い地域の居住者属性、土地利用の変遷等の特性を把握するとともに、地域において官民連携により実施されている取組等を調査することにより、水災害に備えるための地域特性を踏まえたまちづくりの推進に資する基礎資料を作成する。（研究期間：令和8～9年度（予定））
②	運輸企業の組織的安全マネジメントに関する調査研究【新規】 令和8年度予算額：11百万円	安全に関し考慮すべき新たな事柄を取り入れることを念頭に、中小規模の事業者でも簡易に利用できるよう、安全に関する企業風土測定ツールを改良すると共に改良したツールを広く頒布し利用を促すことにより、今後我が国の運輸安全に資する基礎資料とする。（研究期間：令和8～9年度（予定））
持続的な経済成長の実現		
③	GX・DXを踏まえた長距離交通インフラ政策の最新動向に関する調査研究 令和8年度予算額：10百万円	GX及びDXを踏まえた長距離交通インフラ政策に関する海外の施策を調査することにより、今後我が国の長距離交通インフラのあり方の検討に資する基礎資料を作成する。（研究期間：令和7～8年度）
④	インフラシステム海外展開における脱炭素化推進に関する調査研究【新規】 令和8年度予算額：9百万円	展開先として想定される国を対象として脱炭素化推進施策・事業の整理・分析を行うとともに、我が国企業の案件獲得に向けた潜在ニーズ・課題等の調査・分析を行うことにより、脱炭素化推進事業の海外展開の促進に資する基礎資料を作成する。（研究期間：令和8～9年度（予定））
⑤	自律制御による運航の増加を踏まえた空間利用に関する調査研究【新規】 令和8年度予算額：11百万円	海域・空域の空間利用に対する規制・制度を整理し、我が国に参考となるような利用者調整事例等を調査することにより、今後我が国の空間利用の検討に資する基礎資料を作成する。（研究期間：令和8～9年度（予定））
個性をいかした地域づくりと持続可能で活力ある国づくり		
⑥	包摂的な社会の実現に向けた地域づくりに関する調査研究【新規】 令和8年度予算額：7百万円	既存ストックを活用した地域交流の場の創出の取組や、住宅確保要配慮者が安心して居住・移住するための支援の取組を調査することにより、包摂的な社会の実現に向けた地域づくりの推進に資する基礎資料を作成する。（研究期間：令和8～9年度（予定））
⑦	若年世代を含む多様な主体のニーズを満たすモビリティ政策に関する調査研究 令和8年度予算額：11百万円	これまで焦点を当てられることが少なかった、若者、子育て世代、女性等の多様な主体のニーズを把握し、それらを満たすと考えられる自転車や歩行などのアクティブモビリティや利便性に優れたマイクロモビリティ等を含むモビリティについて調査することにより、今後我が国のモビリティ政策のあり方の検討に資する基礎資料を作成する。（研究期間：令和7～8年度）

<問合せ先>

国土交通政策研究所 大西、吉野(内線 202、112)

TEL：03-5369-6002(代表)

国土交通政策研究所

重点政策研究に関する令和8年度予算決定概要

【国民の安全・安心の確保】

①水災害に備えるための地域特性を踏まえたまちづくり手法に関する調査研究【新規】

多段階の浸水想定図等を用いつつ、浸水リスクの高い地域の特徴を把握するとともに、地域において官民連携により実施されている取組等を調査することにより、水災害に備えるための地域特性を踏まえたまちづくり手法について検討します。



多段階の浸水想定図の例

②運輸企業の組織的安全マネジメントに関する調査研究【新規】

今後の我が国の運輸安全に資するため、中小規模の事業者でも簡易に利用できるよう、安全に関する企業風土測定ツールを改良し、改良したツールを広く頒布します。



【持続的な経済成長の実現】

③GX・DXを踏まえた長距離交通インフラ政策の最新動向に関する調査研究

GX及びDXを踏まえた長距離交通の変容等を把握するとともに、長距離交通インフラ政策に関する海外の施策を調査します。

GXを踏まえた長距離交通の変容、海外の制度・施策の把握
例) 欧州におけるCO2排出量の多い航空便から排出量の少ない鉄道等の陸上公共交通への転換

DXを踏まえた長距離交通の変容の把握
例) オンライン会議の普及によるビジネス旅行形態の変容に伴う影響

コロナ等の社会的インパクトや環境保全重視の傾向を踏まえた施策の方向性等の検討

④インフラシステム海外展開における脱炭素化推進に関する調査研究【新規】

展開先として想定される国を対象として脱炭素化推進施策・事業の整理・分析を行うとともに、我が国企業の案件獲得に向けた潜在ニーズ・課題等の調査・分析を行います。

対象国における脱炭素化推進施策・事業の整理・分析

我が国企業の案件獲得に向けた調査・分析

脱炭素化推進事業の海外展開の促進に資する基礎資料



グリーン政策の例「スーパーブロック」
(パルセロナ市)

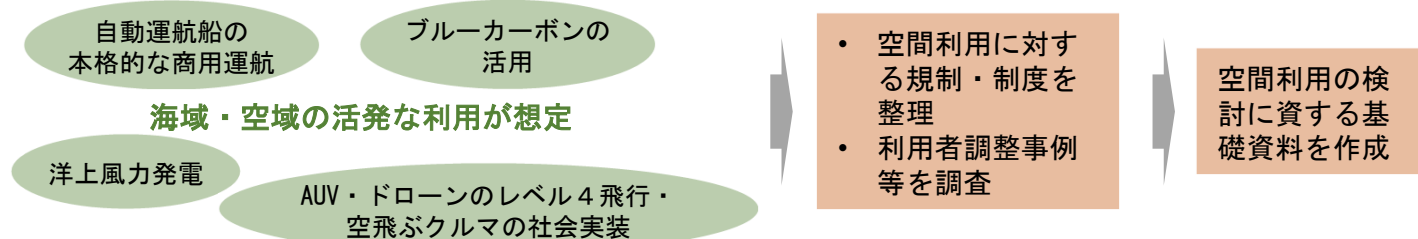
国土交通政策研究所

重点政策研究に関する令和8年度予算決定概要

【持続的な経済成長の実現】

⑤自律制御による運航の増加を踏まえた空間利用に関する調査研究【新規】

海域・空域の空間利用に対する規制・制度を整理し、我が国に参考となるような利用者調整事例等を調査します。



【個性をいかした地域づくりと分散型国づくり】

⑥包摂的な社会の実現に向けた地域づくりに関する調査研究【新規】

既存ストックを活用した地域交流の場の創出の取組や、住宅確保要配慮者（※）が安心して居住・移住するための支援の取組を調査します。

（※）住宅確保要配慮者：低額所得者、被災者、高齢者、障がい者、子育て世帯、外国人等。

既存ストックを活用した包摂的な社会の実現に向けた地域における交流の場を創出するための手法の調査

住宅確保要配慮者が安心して居住・移住するための支援の手法の調査

包摂的な社会の実現に向けた地域づくりの推進



団地空き店舗を活用した子育て世帯の交流の場
(大阪府河内長野市)

⑦若年世代を含む多様な主体のニーズを満たすモビリティ政策に関する調査研究

若者、子育て世代、女性等の多様な主体のニーズを把握し、それらを満たすと考えられるアクティブモビリティやマイクロモビリティ等を含むモビリティについて調査します。



【アクティブモビリティの例】自転車シェアモビリティ（ミラノ市）